



平成21年4月29日

平成21年3月新規専修学校卒業予定者の就職内定取消状況等
に関する調査について（平成21年3月31日現在）

昨今の新規学校卒業者の採用内定取消し問題をふまえ、文部科学省では、専修学校卒業生の内定取消し状況や専修学校における対応状況を把握するため、平成21年3月新規専修学校卒業予定者の就職内定取消状況を調査し、このほど、平成21年3月31日現在の状況ととりまとめましたので、公表いたします。

1. 調査内容

(1) 調査対象

国立、公立、私立の専修学校（高等課程もしくは専門課程を設置するもの）

3,036校（回答校2,791校 91.9%）

(2) 調査項目

都道府県別の就職内定取消状況及び学校の対応状況等

2. 調査結果の概要

別紙のとおり

〈担当〉生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室

室長 塩原誠志（内線 2914）

室長補佐 佐々木明（内線 2064）

専修学校第一係長 相原恵子（内線 2939）

電話：03-5253-4111（代表）

平成21年3月新規専修学校卒業予定者の就職内定取消状況等に関する調査について（平成21年3月31日現在）概要

本調査は、平成21年3月31日現在における平成21年3月新規専修学校卒業予定者で就職内定を得たものの、その後、内定を取り消された者の人数及びその後の状況、内定取消し問題に対する学校の取組状況等を取りまとめたものである。

1. 新規専修学校卒業予定者のうち、平成21年3月31日までの間で、事業所から内定を取消す旨の通知を受けた生徒は、495人であった。
2. 内定を取り消された生徒（495人）と企業との関係については、その後、内定取消しが解消された者は31人（約6%）、企業との示談に応じた者は240人（約49%）、企業と交渉するなどしている者は16人（約3%）、その他208人（約42%）となっている。
3. 内定を取消された生徒（495人）のその後の状況としては、他の企業等から内定を得た者は276人（約56%）、就職活動中の者は147人（約30%）、留年する予定の者は3人（約1%）、進学予定の者（進路変更）は17人（約3%）、方針未定の者は10人（約2%）、その他42人（約8%）となっている。
4. また、内定取消しには至っていないものの、企業から何らかの連絡を受けた生徒は、510人であり、その内訳は、内定辞退の示唆110人、自宅待機136人、採用時期の延期89人、採用条件の変更183人、その他66人となっている。（※複数回答可のため合計は一致せず）
5. 内定取消しを受けた生徒の在籍する学校260校の全てにおいて、生徒からの状況把握、企業への問い合わせ（生徒との仲介）、ハローワークへの連絡、生徒に対するメンタルケア、再就職の支援などの措置を講じている。

また、内定取消しを受けた生徒の在籍の有無にかかわらず、内定取消しを受けた場合に、就職支援に係る相談窓口や生徒相談窓口へ速やかに相談するよう、生徒に対して周知を図っている学校は、2,116校（回答のあった学校の約75.8%）、また教職員に対して周知を図っている学校は、2,068校（回答のあった学校の約74.1%）となっている。

（問い合わせ）

生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室

室長 塩原 誠志（内線2914）

室長補佐 佐々木 明（内線2064）

専修学校第一係長 相原 恵子（内線2939）

（代表） 03-5253-4111

（直通） 03-6734-2939

平成21年3月新規専修学校卒業予定者の就職内定取消状況等 に関する調査結果(平成21年3月31日現在)

1. 就職内定状況について

(1) 卒業者数	<u>229,827人</u>
(2) うち就職希望者数	<u>192,061人</u>
(3) うち就職内定者数	<u>173,057人</u>
(4) 就職内定率	<u>90.1%</u>

2. 内定取消しの状況について

(1) 内定取消しがあった学校数	<u>260校</u>
(2) 内定取消しを受けた生徒数	<u>495人</u>

(3) 内定取消しを受けた生徒(495人)の所属する学科の分野

	人数	内定取消し人数に 占める割合
①工業	255人	51.5%
②農業	5人	1.0%
③医療	44人	8.9%
④衛生	48人	9.7%
⑤教育・社会福祉	4人	0.8%
⑥商業実務	70人	14.2%
⑦服飾・家政	14人	2.8%
⑧文化・教養	55人	11.1%

(4) 内定を取り消された生徒(495人)と企業との関係

	人数	内定取消し人数に 占める割合
内定取消しが解消された者	31人	6.3%
示談に応じた者	240人	48.5%
その他	208人	42.0%
未解決	16人	3.2%

(5) 内定取消しを受けた生徒(495人)のその後の状況

	人数	内定取消し人数に 占める割合
他の企業等から内定を得た者	276人	55.8%
就職活動中の者	147人	29.7%
留年予定の者	3人	0.6%
進学予定の者	17人	3.4%
方針未定の者	10人	2.0%
その他	42人	8.5%

3. 企業から何らかの連絡を受けた生徒の状況

(1) 企業から何らかの連絡を受けた生徒数 510人

(2) 企業から何らかの連絡を受けた場合の連絡内容(※複数回答可)

	人数	何らかの連絡を受けた 人数に占める割合
内定辞退の示唆	110人	21.6%
自宅待機	136人	26.7%
採用延期	89人	17.5%
採用条件の変更	183人	35.9%
その他	66人	12.9%

(3) 企業から何らかの連絡を受けた生徒(510人)のその後の状況

	人数	何らかの連絡を受けた 人数に占める割合
内定を辞退した者	209人	41.0%
方針未定の者	17人	3.3%
当該企業に就職予定の者	284人	55.7%

(4) 3(3)において「内定を辞退した者」(209人)に該当する生徒のその後の状況

	人数	内定を辞退した 人数に占める割合
他の企業等から内定を得た者	136人	65.1%
就職活動中の者	52人	24.9%
留年予定の者	1人	0.5%
進学・留学予定の者	8人	3.8%
方針未定の者	5人	2.4%
その他	7人	3.3%

4. 内定取消し問題に対する対応状況

(1) 内定取消し問題に対する対応(※複数回答可)

対応状況	学校数	回答のあった学校数に占める割合
内定取消しを受けた場合に、就職支援に係る相談窓口や生徒相談窓口に速やかに相談するよう、生徒に対して周知を図っている	2,116校	75.8%
内定取消しを受けた場合に、就職支援に係る相談窓口や生徒相談窓口に速やかに相談するよう、教職員に対して周知を図っている	2,068校	74.1%

(2) 内定取消しを受けた生徒に対する対応

	学校数	内定取消しがあった学校数に占める割合
対応している	260校	100.0%
対応していない	0校	0.0%

(3) 内定取消しを受けた生徒に対する具体的な対応(※複数回答可)

対応状況	学校数	内定取消しがあった学校数に占める割合
内定取消しの通知を受けた生徒からの状況把握	253校	97.3%
生徒に何らかの連絡を行った企業への問い合わせ(生徒との仲介)	203校	78.1%
採用内定取消しに関する情報を把握し、ハローワークに連絡	138校	53.1%
内定取消しの通知を受けた生徒に対するメンタルケア	207校	79.6%
内定取消しの通知を受けた生徒に対する再就職活動の支援	247校	95.0%
その他	26校	10.0%

各都道府県別就職内定取消状況

			内定取消し あった学校数	人数	
1	北	海	道	10	22
2	青	森	県	1	2
3	岩	手	県	4	4
4	宮	城	県	7	19
5	秋	田	県	1	2
6	山	形	県	1	1
7	福	島	県	2	4
8	茨	城	県	7	9
9	栃	木	県	4	6
10	群	馬	県	8	14
11	埼	玉	県	8	11
12	千	葉	県	9	22
13	東	京	都	42	87
14	神	奈	川	5	12
15	新	潟	県	9	14
16	富	山	県	2	2
17	石	川	県	2	5
18	福	井	県	0	0
19	山	梨	県	2	3
20	長	野	県	3	4
21	岐	阜	県	1	2
22	静	岡	県	8	14
23	愛	知	県	20	29
24	三	重	県	1	1
25	滋	賀	県	1	1
26	京	都	府	7	22
27	大	阪	府	28	65
28	兵	庫	県	7	10
29	奈	良	県	2	2
30	和	歌	山	0	0
31	鳥	取	県	0	0
32	島	根	県	2	3
33	岡	山	県	6	9
34	広	島	県	9	18
35	山	口	県	0	0
36	徳	島	県	0	0
37	香	川	県	3	4
38	愛	媛	県	4	4
39	高	知	県	0	0
40	福	岡	県	20	44
41	佐	賀	県	1	2
42	長	崎	県	1	1
43	熊	本	県	2	3
44	大	分	県	2	5
45	宮	崎	県	0	0
46	鹿	児	島	1	1
47	沖	縄	県	6	9
	計		259	492	

※国立の専修学校において1校、3人